

16 高知近代産業の創始者

～二代目 ^{かわ さき}川崎 ^{いく さぶろう}幾三郎～

明治から大正にかけての高知県を代表する実業人 二代目川崎幾三郎は、高知近代産業の創始者であり、「海南の渋沢翁」と評される。幾三郎は、多くの事業を多角的に経営して、その活躍は同県産業のほとんど全般にわたり、明治・大正期の高知県の産業史そのものとも言える。

1. 生い立ち

二代目川崎幾三郎は安政2年(1855年)10月29日、土佐の豪商初代川崎幾三郎の二男として高知市に生まれ、常太郎と名付けられた。子供の時から行儀がよく、けんかなど一度もしたことがなかった。父を助けて昼は働き、夜は塾へ通って習字や漢学の勉強を続けた。常識的で何事にも一方に偏らない中庸な考えの持ち主であった。

2. 実業家としての出発点

二代目幾三郎が、父の初代幾三郎から家業の金物店の経営を任せられたのは18歳のときである。当時、初代幾三郎は事業の多角的経営を進めて、為替手形に船荷証券等の船積書類を添付した荷為替手形を買い取る会社を創立したり、銀行設立に傾倒するなど専ら金融業に没頭していた。

二代目幾三郎は、個人営業には限界があり、組合・商社、さらに進んでは会社組織によって資本力を強化し、これによって有利かつ社会的に有意義な事業を営むべきだという考えを持っていた。幾三郎の革新的な営業方針や組織体制を一新する考えに、父は賛成であった。家業は、

個人営業から社会活動へと移り変わり、このことが高知県全産業の振興の礎となり、幾三郎が県下全産業の創始者となる芽生えともなったのである。

幾三郎は銀行をはじめ、電気、鉄道、水産、林業などあらゆる産業を興し、それらを経営した。一方、父から、呉服、金物などめぼしい商売のすべてを受け継ぎ、その業種は50余種にも及んだ。

その多角的な事業を要約すれば、3つの焦点に絞ることができる。

第1は財界の心臓部とも言えるべき銀行で、第2は産業文化の動脈である電気事業、第3は教育をはじめその他の公益事業である。幾三郎はこの3つを中核にして多方面で事業を営み、しかもその手腕と精励によって成した財を公益のため、後進のために惜しみなく投じた。地域発展の先駆者であり指導者であった幾三郎は、常に人間を主体に事業を開発し、経営した。

また、幾三郎は志を同じくする者の結合が何よりも重要であると考え、同志の団結に努め、「一日会」を設立した。毎月一日に同志の青年実業家が一堂に会して忌憚なく意見を交換し、産業の革新への抱負を自由に語りあった。これは現在の青年会議所のようなもので、非常に有意義な会合であった。さらに続いて、「五日会」、「十日会」をつくった。会合に出席し、互いに意見交換をする度に見聞も広まり、知己もでき、協同して事業を営もうとする気運が醸成されていった。まずその手始めは、明治15年(1882年)、赤字に悩んでいた魚市場「慶長社」を整理して、幾三郎を筆頭に債権者を株主とする資本金5万円の株式会社をつくったことである。

そして明治17年(1884年)には、社会事業家

としての最初の出発点となった高知県育英会の委員を務めた。

幾三郎の社会活動は、次第にその範囲を広げ、同年 当時 県下の大问题であった港湾・河川・道路の三大工事の委員を県から依頼された。幾三郎にとって全くの分野違いの依頼に、一度は断わったが、懇願され、結局引き受けることとなった。

そのころ幾三郎は、同志と図って県の勤業課の建物を借り受け、私営の勤工場（百貨店の原型）をつくっている。そして明治19年（1886年）には、知事から県商工会創立委員を依頼され、現在の商工会議所の前身である商工会を設立した。また、同年、土佐物産株式会社（商社）の発起人となって設立に尽力している。

このように数々の業績をつくりながら、明治20年（1887年）に初代幾三郎が病没すると、家督を相続し名実ともに川崎家の大黒柱となって行った。

3. 金融界での活躍と功績

高知県における最初の銀行は 明治10年（1877年）創立の第七国立銀行で、その設立の推進力となったのが当時の進歩的実業人で、率先して産業の革新を唱えていた初代川崎幾三郎と子の二代目幾三郎である。

二代目幾三郎が社会活動に乗り出した頃の産業界は、金融資本家中心の時代であった。その時代背景に沿って、幾三郎は県下金融界で地位を確立していった。そして、これを基礎に電気、鉄道、電話、船舶、セメント、石灰、水産など地域開発に欠くことのできない数10種の事業を興し、また教育、文化などの社会事業に尽力した。幾三郎は金融界の本拠である銀行を心臓部として、県下全般に広がっている系列の全事業に資金を供給して指揮命令したのである。

初代幾三郎は設立時の功績からも、頭取として経営の采配を振るって然るべきであったが、

あくまで陰の力として、表には出ず、舞台裏で働き、頭取の職を他者に譲り、自分は大株主、平取締役として明治20年に病没するまでの10年間その発展に尽くした。二代目幾三郎もまた父の後を継いで一取締役として表に出ることはせず、後述の安岡事件が起こった際には、身をもって責任を果たし、率先してその整理に当たった。

安岡事件とは、第七国立銀行の安岡某という行員が約15万円を横領し、明治23年（1890年）に発覚した事件である。頭取はじめ重役は全員背任の嫌疑を受けて拘引され、幾三郎も拘留された。

責任感の強い幾三郎は、全重役を指揮して安岡事件の後始末に尽力し、整理が完了すると第八十国立銀行（創立明治11年）と合併させ、新たに土佐銀行を創立させた。第七国立銀行は初代幾三郎によって始められ、二代目幾三郎によって発展的解消し、その終わりを迎えたのである。

この安岡事件は、幾三郎にとって全く予期しない災禍であり、重大事件であった。無実とは言え、10数日間の拘禁生活を送ったことは生涯で唯一の汚点であると考え、責任を負って事件後、第七国立銀行の重役はもちろん、公職、名譽職すべてを辞した。

明治29年（1896年）、土佐銀行は第七、第八十両国立銀行が合併し、本県最初の民間銀行として発足した。明治31年（1898年）、土佐銀行初代頭取 大脇克信の死去に伴い、二代目幾三郎は頭取に就任することになった。大正5年（1916年）に辞任するまで20年近く頭取の職にあった。

また、土佐銀行頭取就任と同時に高知貯蓄銀行頭取となって、こちらも10数年間重任を続けた。大正3年（1914年）に高知貯蓄銀行が土佐銀行と合併したため、土佐銀行は貯蓄銀行の業務も兼営し、さらに業務を拡張した。

その後、土佐銀行は拡張と増資を行い、赤岡

銀行をはじめ多くの銀行を合併し、地方有力銀行となって行った。(大正12年(1923年)に高知銀行と合同し、四国銀行となった。)

頭取の職を後進に譲った後も、依然として金融界の大御所的存在であり、県下産業の発展に寄与すること大であったことは言うまでもない。

4. 電気事業と鉄道業

二代目幾三郎は、明治30年(1897年)、通信大臣から、高知市内において個人営業として電灯事業の許可を得て、営業を開始した。

目的を達した幾三郎だったが、電灯事業のような公共的文化的事業を個人が独占すべきでないとして、会社設立の必要性を説いて同志を募り、明治30年11月、土佐電灯株式会社設立の許可を受け、翌明治31年に高知市内に初めて電灯が灯った。

さらに事業は、電気鉄道にも拡大していった。

高知は山海隔絶の地勢で、交通は不便を極めており、県内の産業を進展させ文化を向上させるためには、交通機関の整備こそが重要であると幾三郎は考えた。

まず浦戸港内に棧橋をつくり、棧橋から市内に向かって軌道を敷設して市内と連絡する便をつくり、さらにこれを郡部にまで延長する電気鉄道を敷設すべきであるという構想を起案した。明治35年(1902年)10月、幾三郎は同志10人とともに発起人となり、土佐電気鉄道創立の計画を発表し、株式募集を行い、翌年7月に土佐電気鉄道株式会社を創立した。明治45年(1912年)1月には大阪株式取引所に上場するまでになった。

幾三郎は、土佐電気鉄道の発起人の中心人物としてその創立を促進し、約20年間にわたり取締役として地域交通機関の整備に尽力した。

5. 水力発電と電話事業

土佐電気鉄道の動力は、創立当初、土佐電気株式会社(旧土佐電灯株式会社)の発電所から送電されていたが、その後、軌道の延長にとともに、次第に電力も不足しがちとなり、会社はこの電力不足への対応について検討していた。

また、かねてから幾三郎はじめ同志の者は、長岡郡新改村^{ほきみね}南喜峰の流水(穴内川)を灌漑用とするためトンネルをつくり、工事完成後はさらにこの水を利用して水力電気の発電をも計画していた。しかし、これは工事費がかさみ固定資本が膨大であることと、発生電力消化の見込みが立たないなどの理由で着工が延び延びとなっていた。

ところが、高知県の産業を進展させるためには水力発電が必要との世論が高まり、当時の宗像知事の決断により議会の反対を押し切って実行した。

南喜峰における水力発電の開発が、いよいよ県営事業として実施決定となるや、土佐電気鉄道会社は、電力補給を実現する目的で、工事資金の一部として2万5千円を寄付し、その促進を図った。

こうして県営の水力発電事業は、宗像知事の英断によって明治42年(1909年)2月、出力1千馬力の平山発電所が完成し、大川筋変電所から市内および郊外への電力供給を開始した。土佐電気鉄道では本社構内に変電所を設け、同年3月から受電を始めた。

幾三郎が企画した南喜峰疏水工事および発電計画は、県営事業として遂行され、土佐電気鉄道は大いなる利益を受けることができた。このほか、幾三郎によって直接経営された電気事業としては須崎、幡多の両水力電気会社がある。また窪川の家地川水電、高藪水力電気、奈半利川水電も幾三郎の出願によって発足したもので、香美水電も幾三郎の手で改組されている。

県外では、小浜で若狭水力電気会社を経営し、

祖谷水電、猪苗代水電などへも多額の出資をして大株主となった。

また幾三郎は、電力開発のため水源地や水路の調査を数多く行った。土佐郡大川村の吉野川水系の調査、土佐山村（現高知市）の鏡川上流での水路調査などはその一例である。

幾三郎とその同志の努力によって、水力電気の開発が進むにつれ、明治末頃の高知県の水力発電開発状況は全国的に有名となり、他県から視察者が多く訪れ各地に水力電気会社が続出した。

さらに幾三郎は、電話事業にも力を入れている。幾三郎が、電話架設の促進運動を始めたのは電気鉄道会社創立の直後である。

明治38年（1905年）10月に市内に電話所（電話交換局）の設置を發起し、当局の了解を得て同40年（1907年）3月、第1回電話期成会を組織し、自ら会長となった。同年11月には、高知市内に待望の電話開通となった。

幾三郎は、電話事業に精力と時間を費やし、明治44年（1911年）には高知郵便局へ電話用の建物1棟を寄付するなど私財を投じ、電話の拡張のために尽力した。

6. 育英事業

幾三郎は、生まれながらの社会事業家としてよい。幾三郎が関係した主な社会事業だけでも200余りにのぼっている。

社会事業家としての幾三郎を最もよく物語るものは、育英事業に対する関心である。不幸な運命にある人々のために、早くに盲啞学校の必要性を説きその創立の發起人となったり、小学校教育の振興のため改築費用などにも多額を寄付するなど、幾三郎は県下教育界の恩人であった。

なかでも特筆すべきは、40歳前後から児童教育に非常に関心を示し、明治37年（1904年）3

月、市立幼稚園が廃止されたときには、独力で私立幼稚園を開設したことである。校舎は、とりあえず小学校の一部を借り受けることとし、保母の俸給や雑費まで、幾三郎が経費の全てを負担した。5年後には市立幼稚園が次々に設立されたので、この川崎幼稚園を閉園することになったが、幾三郎が私財を投じて幼児教育に力を尽くし、教育界に与えた影響は大きい。

また、大正9年（1920年）、宇田友四郎とともに出資した土佐中学（現：土佐高校）の創立も大きな事業であった。

大正10年（1921年）11月10日、二代目川崎幾三郎は66歳でその生涯を閉じた。菩提所の妙国寺で行われた葬儀には、2千人にも及ぶ会葬者があり、幾三郎の偉大な業績と在世中の徳望を偲んだ。

（文責：小原）

本編は、渡辺茂雄氏著「四国開発の先覚者とその偉業」（昭和39年～42年、四国電力^株発行）を原典に編集しています。